

一般会計 特別会計 上半期の状況

市では、年2回、市の財政状況を公表しています。
今回は、平成19年度予算の上半期(4月1日から9月30日)における予算執行状況や市税の収入状況などをお知らせします。

一般会計予算の執行状況(9月30日現在)

予 算 額	収入済額及び収入率(対予算)
市 税	58.5%
33億5,729万円	19億6,250万円
地方譲与税	27.9%
1億9,300万円	5,394万円
利子割交付金	20.9%
2,800万円	585万円
配当割交付金	51.1%
1,272万円	650万円
株式等譲渡所得割交付金	0%
1,850万円	0円
地方消費税交付金	59.3%
2億4,000万円	1億4,229万円
自動車取得税交付金	26.9%
1億 円	2,695万円
地方特例交付金	100.0%
2,416万円	2,416万円
地方交付税	60.3%
34億2,358万円	20億6,536万円
交通安全対策特別交付金	53.0%
600万円	318万円
分担金及び負担金	39.2%
2億1,925万円	8,605万円
使用料及び手数料	52.1%
6,724万円	3,506万円
国庫支出金	22.2%
9億1,655万円	2億 382万円
県 支 出 金	23.1%
8億6,877万円	2億 477万円
財 産 収 入	62.9%
1,455万円	916万円
寄 附 金	4.6%
200万円	9万円
繰 入 金	30.9%
3億9,760万円	1億2,270万円
繰 越 金	156.5%
1億9,560万円	3億 605万円
諸 収 入	5.8%
7億7,639万円	4,491万円
市 債	0%
6億3,370万円	0円
計	46.1%
114億9,490万円	52億9,904万円

予 算 額	支出済額及び支出率(対予算)
議 会 費	52.8%
1億6,643万円	8,781万円
総 務 費	42.8%
17億7,292万円	7億5,877万円
民 生 費	35.9%
27億6,041万円	9億9,075万円
衛 生 費	15.7%
7億5,354万円	1億1,819万円
労 働 費	91.4%
2億2,900万円	2億 942万円
農 林 水 産 業 費	24.3%
7億8,551万円	1億9,050万円
商 工 費	49.1%
5億6,243万円	2億7,595万円
土 木 費	14.2%
17億5,151万円	2億4,795万円
消 防 費	43.4%
3億2,341万円	1億4,032万円
教 育 費	41.1%
11億3,096万円	4億6,453万円
災 害 復 旧 費	54.0%
4,251万円	2,297万円
公 債 費	41.3%
11億6,272万円	4億8,054万円
諸 支 出 金	0%
5,000万円	0円
予 備 費	0%
355万円	0円
計	34.7%
114億9,490万円	39億8,770万円

(注) 予算額、収入済額、支出済額には、繰越明許費を含みます

市債の活用について

市債は市が大型事業を実施するために国などから資金を借り入れる長期債務(借金)です。本来、その年度に使う経費はその年度でまかなうのが原則ですが、公共施設の建設などには、一時的に多額の費用がかかること、将来の世代にわたって利用されることなどから、財源の不足を補い、年度間の財政負担を平準化し、次の世代にも費用を負担してもらうことで世代間の負担を公平にする効果があります。市では普通交付税として後年度に財源措置される市債を選択し、自主的、主体的事業や災害復旧事業、総合的な経済対策事業を行っています。9月末現在の残高の96億7,206万円のうち53.8%にあたる52億126万円が普通交付税として後年度に財源措置されます。

目 的 区 分	現在高(一般会計分)
教育債(学校・図書館等整備)	7億1,879万円
土木債(道路橋りょう整備・都市計画等)	14億3,887万円
〃(公園等整備)	17億7,669万円
農林業債(農道・林道等整備)	7億 983万円
商工債(温泉センター・観光施設等整備)	1億5,327万円
消防債(防災・防火施設等整備)	2億4,169万円
衛生債(ごみ処理施設・火葬場等整備)	7億8,701万円
民生債(保育所・児童センター等整備)	4億5,219万円
その他(災害復旧事業・減税補てん債等)	33億9,372万円
合 計	96億7,206万円

また、現在高96億7,206万円のうち借り入れ利率別の内訳は次のようになっています。

利 率	現在高(一般会計分)	割 合
～2.5%以下	81億7,318万円	84.5%
～5.0%以下	11億4,216万円	11.8%
～7.5%以下	3億5,672万円	3.7%

人件費の状況

市職員などの給与を公表
平成19年4月1日現在の市の三役、
市議会議員、市職員の給料・手当
などを公表します。

人件費の決算状況 (18年度決算・一般会計)

歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	17年度
11,148,420	2,402,156	21.5%	21.3%

(注) 人件費には特別職に支給される給料・報酬等を含みます

職員給与費の状況 (19年度予算・一般会計)

職員数(A)	給 与 費				1人あたりの 給与費(B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
298人	1,143,430	140,400	458,200	1,742,030	5,846

職員手当の状況 (19年度)

区 分	主 な 内 容		
期 末 手 当	6月期	1.4月分	0.725月分
勤 勉 手 当	12月期	1.6月分	0.725月分
	計	3.0月分	1.45月分
退 職 手 当	自己都合	勤奨・定年	
	勤続20年	23.5月分	30.55月分
	勤続25年	33.5月分	41.34月分
	勤続35年	47.5月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分
	(国の最高 59.28月分)		
	1人あたりの平均支給額27,188千円(18年度)		

特殊勤務手当	徴収事務従事手当 動物の死体及び汚物処理従事手当 消防署勤務手当 用地交渉従事手当 感染症防疫作業に従事する職員
扶 養 手 当	配偶者13,000円配偶者以外2人まで1人に6,000円、3人目以降5,000円
住 居 手 当	新築後5年まで2,500円、借家23,000円までの場合12,000円を引いた額
通 勤 手 当	交通機関利用の場合 55,000円まで 自家用車の場合 2,000円～24,500円
時 間 外 勤 務 手 当	支給総額 53,529千円(18年度) 1人あたりの年額 174千円

※手当は、ほとんど国の基準と同じです

等級別職員数の状況 (19.4.1現在) 職員数 328人

区分	主な職務内容	職員数	構成比	区分	主な職務内容	職員数	構成比
1級	主 技 事 師	14	4.3%	5級	主 幹	33	10.1%
2級	主 技 事 師	81	24.7%	6級	課 長	17	5.2%
3級	主 査	51	15.5%	7級	部 長	7	2.1%
4級	主 任 査	76	23.2%	技能労働 職 員	運転手 調理師 施設員	49	14.9%

(教育長を除く)

特別職の報酬 (19.12.1現在)

市 長	765,000円	議 長	440,000円
副 市 長	639,000円	副 議 長	370,000円
教 育 長	530,000円	議 員	350,000円
期末手当	6月期 1.6月分	12月期 1.7月分	

国と比較した平均給料月額 (19.4.1現在)

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料額	平均年齢	平均給料額	平均年齢
勝山市	322,229円	41年11月	310,301円	48年5月
国	325,724円	40年7月	287,094円	48年8月

国と比較した初任給 (19.4.1現在)

区 分	高校卒初任給	高校卒2年目	大学卒初任給	大学卒2年目
勝山市	138,400円	142,800円	159,700円	170,200円
国	138,400円	142,800円	170,200円	176,800円

職員の経験年数・学歴別平均給料 (19.4.1現在)

区 分	7年以上		10年以上		15年以上	
	10年未満	10年未満	15年未満	15年未満	20年未満	20年未満
高 校 卒			237,300円		252,650円	
大 学 卒	219,315円		249,856円		316,212円	

部門別職員数の状況 (各年.4.1現在)

部門	区分	職 員 数 (人)			対前年増減数 (人)		
		平17	平18	平19	平17	平18	平19
一 般	議 会	5	5	5			
	総 務	55	54	54	△3	△1	
	税 務	16	16	16			
	農 水	20	19	19	△1	△1	
	商 工	8	8	8	1		
福 祉	土 木	18	19	20	△2	1	1
	小 計	122	121	122	△5	△1	1
	民 生	51	49	47	△3	△2	△2
一 般 行 政	衛 生	23	13	12		△10	△1
	小 計	74	62	59	△3	△12	△3
	計	196	183	181	△8	△13	△2
特 別 行 政	教 育	82	81	80		△1	△1
	消 防	36	37	37	△1	1	
	小 計	118	118	117	△1		△1
公 営 企 業 等	水 道	8	8	8			
	下 水 道	10	10	9			△1
	そ の 他	10	12	14	△1	2	2
	小 計	28	30	31	△1	2	1
総 合 計	342	331	329	△10	△11	△2	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者を含み、臨時又は非常勤職員を除いている(教育長を含む)